

常総水害から10年 地域と連携した広報の取り組み ～ 水害の記憶を未来へ～

古屋 裕奈¹・成田 義則

¹関東地方整備局 下館河川事務所 流域治水課 (〒308-0841 茨城県筑西市二木成1753)

2015年9月の「平成27年9月関東・東北豪雨」により鬼怒川堤防が決壊し、広範囲にわたる浸水から約4,300人が救助されるなど、甚大な被害が発生してから10年が経過した。これまでに流域内では様々な減災の取り組みが行われてきたが、水害を知らない世代が増え、近年の水災害も激甚化・頻発化していることから、改めて水防災に関する普及啓発活動が必要となっている。

本稿は、水害の記憶や教訓を風化させずに未来へ繋ぐとともに、「水防災意識社会の再構築」と「流域治水」をさらに推進することを目的とした広報の取り組みについて報告する。

キーワード 水防災意識社会の再構築, 減災対策, 逃げ遅れゼロ, マイ・タイムライン, 流域治水, ジブンゴト化, 水害の記憶, 地域連携

1. はじめに

平成27年9月関東・東北豪雨では、台風18号及び台風から変わった低気圧に向かって南から湿った空気が流れ込み「線状降水帯」が発生し、栃木県日光市五十里観測所で昭和50年の観測開始以来最多の24時間雨量551mmを記録するなど、鬼怒川流域では記録的な大雨となった。

これにより鬼怒川では7か所で溢水、9月10日12時50分には常総市三坂町地先で堤防が約200mにわたり決壊し、常総市の約1/3の面積に相当する約40km²が浸水した。宅地及び公共施設等の浸水が概ね解消するまでには10日を要し、浸水により約4,300人が救助されるなど、避難の遅れや避難者の孤立化が発生した。

これを受け、平成27年12月4日、関東地方整備局、茨城県、常総市など鬼怒川沿川の7市町が主体となり、全国で初めてハード・ソフト対策を一体化した緊急的な治水対策「鬼怒川緊急対策プロジェクト」が始まり、堤防整備や河道掘削などのハード対策は令和3年9月15日に完了した。

ソフト対策では「水防災意識社会の再構築」に向けて、「鬼怒川・小貝川大規模氾濫に関する減災対策協議会」が設立され、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目標とした様々な取り組みが流域内で実施されているところである。

一方、2025年は水害から10年が経過し、水害を知らない世代が増え、気候変動による近年の水災害も激甚化・頻発化していることなどから、改めて水防災に関する普及啓発活動を行うことが必要となっている。

2. これまでの取り組みと課題

(1) これまでの取り組み

鬼怒川・小貝川大規模氾濫に関する減災対策協議会として、これまで行ってきた主なソフト対策の取り組みを表-1に示す。

表-1 ソフト対策の主な取り組み

年	主な取り組み
2016	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模氾濫に関する減災対策協議会 開催（全国初） ● みんなでタイムラインプロジェクト始動 ● プッシュ型配信 常総市で開始（全国初）
2017	<ul style="list-style-type: none"> ● プッシュ型配信19市町に拡大 ● まるごとまちごとハザードマップ実施 ● 常総市小中学校でマイ・タイムライン作成 ● マイ・タイムライン検討ツール『逃げキッド』完成
2018	<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急排水計画(案)の策定 ● マイ・タイムライン★約1万人作成 ● マイ・タイムラインリーダー認定制度策定
2019	<ul style="list-style-type: none"> ● 下流協議会13市町 広域避難計画締結 ● マイ・タイムライン商標登録 ● マイ・タイムラインポータルサイト開設
2020	<ul style="list-style-type: none"> ● 逃げキッドをリニューアル ● マイ・タイムライン作成講座のYouTube生配信 ● 流域治水協議会 開催 ● マイ・タイムライン ★約2万人作成
2021	<ul style="list-style-type: none"> ● 「流域治水プロジェクト」策定
2022	<ul style="list-style-type: none"> ● 在留外国人へのマイ・タイムライン普及の取り組み開始
2023	<ul style="list-style-type: none"> ● 在留外国人へのマイ・タイムライン講師育成研修 ● 在留外国人へのマイ・タイムライン講習会 開催
2024	<ul style="list-style-type: none"> ● 在留外国人への避難体験型マイ・タイムライン講習会 開催 ● マイ・タイムラインリーダー認定講座実施【リーダー認定者479名】 ● 「流域治水プロジェクト2.0」へ更新
2025	<ul style="list-style-type: none"> ● マイ・タイムライン ★約4万5千人作成 ● 住民の避難行動促進ツール開発、自治体職員向講習会・意見交換開催 ● 常総水害から10年～水害の記憶を未来へ～ 式典・シンポジウム開催

特に「逃げ遅れゼロ」に向けた具体的な取り組みでは、2016年にみんなでタイムラインプロジェクトを始動し、全国で初めて、住民一人ひとりの防災行動計画である「マイ・タイムライン」作成の手法を確立した。2017

年には小中学生向けマイ・タイムライン作成ツール「逃げキッド」を開発し、流域の小中学生を中心に授業で自分のリスクを学び、マイ・タイムラインを作成している。現在「逃げキッド」は流域内だけでなく、世代を問わず全国でも普及が進んでいる。

また、「マイ・タイムラインリーダー認定制度」を設け、マイ・タイムラインの作成をサポートする活動ができる人材の確保や育成などを行うなど、流域全体で減災の取り組みを推進している。

加えて近年では、増加傾向の在留外国人を対象にした講習会を開催するなど、流域内のあらゆる関係者へ「マイ・タイムライン」が更に普及するよう新たな取り組みも始めているところである。

(2) 課題

この10年間の継続的な取り組みは、住民の水防災意識や地域の防災力向上に寄与してきたが、その一方で、出前講座や自治体担当者との意見交換などを通して、現場で感じた主な課題を以下に示す。

- ・マイ・タイムラインを知らない方やハザードマップの内容を理解されていない方が多い。
- ・この地域で発生した水害を知らない世代が年々増加している。（学校の先生や行政職員も含め、地域全体として、水害の記憶が薄れてきている）
- ・流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の概念が浸透していない。

3. 広報目的と内容等

(1) 広報の目的とポイント

水害発生から10年の節目にあたり、水害の記憶や教訓の風化を防ぎ「水防災意識社会の再構築」及び「流域治水」の取り組みを地域に浸透させ、推進していくことを目的に、式典やイベントなどの広報企画を検討した。

検討においては、前述の課題を踏まえた上で、これまでの式典や広報関係のイベントは、主に行政と限られた関係者において準備が行われることが多く一過性のものになりがちであることから、準備段階から地域を巻き込むことで、地域が創る一体感を生み出し、そして地域の方々へより記憶（印象）に残る演出を工夫し、記録としても後世に残すことをポイントとした。

(2) 広報企画の構成と内容等

広報企画の構成と内容は、主に以下3点を関係者や来場者に伝わるように工夫した。

a) 行政関係者の更なる連携強化

今後も減災対策を推進させていくためには、改めて行政関係者の連携や職員一人ひとりの水防災に対する意識向上も重要である。このため、これまでの取り組みを振り返り、今後に向けた新たな一歩を踏み出すために行政

の方針を打ち出し、これらを住民へ伝えることを主眼に「式典」を行うこととした。

b) 水災害の「ジブンゴト化」

水防災意識社会の再構築や流域治水の浸透、推進には、住民一人ひとりが水害を「ジブンゴト」として捉え、自助や共助の行動に繋がるような広報が必要であるため、これらを踏まえた内容のシンポジウムを行うこととし、構成は基調講演とパネルディスカッションとした。

c) 水害の記憶を未来へつなぐ

小中学生や高校生、住民の方が参加するイベントを複数企画し、これにより水害の記憶や教訓を知り、伝承するきっかけづくりとするために、以下の内容を企画した。

- ・高校生による「書道部メッセージムービー」
- ・小中学生による「人文字メッセージムービー」
- ・小中学生を対象にした「絵画コンクール」

(3) 開催に向けた準備等

準備にあたっては、被災後に地域が一体となって進めた「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の構成機関（茨城県、結城市、下妻市、常総市、守谷市、筑西市、つくばみらい市、八千代町、下館河川事務所の9機関）による「常総水害から10年 実行委員会」を設置し、各機関が連携して準備を進めた。委員会において決定したプログラムは以下のとおりである。

《開催プログラム概要》

開催日：令和7年9月28日（土）

開催場所：常総市地域交流センター

開催内容：①式典

- ・来賓挨拶等
- ・10年の歩みムービー上映
- ・未来へ繋ぐ「行動宣言」

②シンポジウム

- ・基調講演
- ・パネルディスカッション

③未来へ繋ぐ10年企画

- ・高校生書道部メッセージムービー上映（会場で書道パフォーマンスも実施）
- ・絵画コンクール表彰
- ・人文字メッセージムービー上映

④防災イベント（屋外）

- ・関係機関の展示ブース等を出展

また、事前広報として、ポスターやチラシの作成、自治体広報誌やSNSへの掲載等を行った。

4. 開催状況と結果等

(1) 式典

式典では、主催者（実行委員会）や来賓の方々の挨拶後に、水害当日の状況から鬼怒川緊急対策プロジェクト、減災の取り組みなど、10年間の歩みを時系列にまとめたオープニングムービー「水害の記憶を未来へ」を上映し、

わかりやすく、これまでの振り返りをした。(図-1)

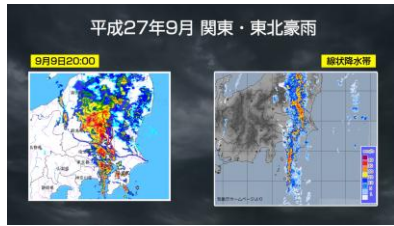


図-1 オープニングムービーの一部

次に、今後の方針として、水害の記憶を未来へ繋げ、逃げ遅れゼロを目指し、水害リスクのジブンゴト化や共助による地域防災力の向上、流域治水の推進など5項目の取り組みを推進することを「行動宣言」としてまとめ、これを実行委員長が力強く宣言し、行政としての新たな決意や意気込みを関係者はもとより住民へも伝えた。(図-2)



図-2 行動宣言を掲げて(実行委員会メンバー)

(2) シンポジウム

シンポジウムは、住民一人ひとりが「水害のジブンゴト化」や「自助・共助」の意識を高めることを主眼に、基調講演とパネルディスカッションを行った。

基調講演は、地元出身の方で知名度があり親しみやすい方として、常総市出身のお笑い芸人、赤プル氏に依頼した。「防災芸人になって気づいたこと」と題し、ご家族が被災した経験や市民目線での具体的な防災対策についての講演は、来場者に対してとてもわかりやすい内容であった。(図-3)



図-3 基調講演の様子

パネルディスカッションは、テーマを「水害の記憶を未来へ、私たちが今できること」とし、①当時の振り返り、②この10年間の取り組み、③これから私たちができるとの3パートの構成で行った。

パネリストには、住民の方に身近な存在であり、地元自治会で防災リーダーとして活躍されている須賀英雄氏、中学校で防災教育に取り組んでいる袖山文広氏のほか、

菊池真以氏(気象キャスター)、神達岳志氏(常総市長)、青木孝夫氏(下館河川事務所長)とした。ファシリテーターには、河川工学が専門で、川と人間の関係を良くしていくための研究などに取り組んでいる、白川直樹准教授(筑波大学)に依頼した。

①「当時の振り返り」では、被災時の緊迫した対応や周辺からの支援状況、この水害を契機に「水防災意識社会の再構築ビジョン」が策定されたことなど、全国的に新たな取り組みが始まったことなどが紹介された。

②「この10年間の取り組み」では、地域の協力を得ながら一体となって進めてきた様々な取り組み、住民意識の変化や学校教育現場での対応など、成果や課題などを共有した。

③「これから私たちができること」では、防災情報の重要性をしっかりと伝えること、自助を確立して共助を育むこと、人材育成のための防災教育、行政と住民が連携した流域での備え「流域治水」の重要性が議論された。

パネリストそれぞれの経験や立場からのコメントは、とても説得力があり、住民の「自助・共助」の意識向上につながるディスカッションとなった。(図-4)



図-4 パネルディスカッションの様子

(3) 未来へ繋ぐ10年企画

本イベントでは、次世代や流域住民へ「水害の記憶を未来へ繋ぐ」ため、主に小中学生と高校生によるメッセージを繋いだムービーを制作し、視覚的にも伝える工夫を凝らした企画を行った。

a) 高校生書道部メッセージムービー

地域の高等学校(7校)が書道や書道パフォーマンスを行い、各校が書いた作品を繋いで一つの映像作品としてまとめ、会場で上映した。

各作品には、先生と生徒が考えた、記憶を未来へ繋ぐためのメッセージも加えられるなど、高校生の水害に対する思いが伝わる感動的な作品ができた。(図-5)



図-5 書道部メッセージムービー

また、会場では各高校を代表し、水海道第二高等学校が躍動感あふれる書道パフォーマンスを披露した。

b) 未来のきぬがわ絵画コンクール

地域の小中学生を対象として、「未来のきぬがわ」をテーマに絵画作品を募集し、1,188作品と多数の応募があった。当日は入賞作品を展示し、最優秀賞・審査員特別賞受賞者の表彰式を行った。

審査員長である筑波大学芸術系の田島直樹教授からは、「すべての作品には、川やそこに住む生き物、周辺に住む人々の暮らしなどが生き生きと描かれており、子供たちの思いが未来の鬼怒川をより素晴らしいものに育んでいくことを期待します。」など、とても心に残る講評をいただいた。

子供たちへ、人と川との関りについて興味を持つきっかけにもなったと考える。(図-6)



図-6 表彰式と講評の様子

c) 人文字メッセージムービー

地域の小中学校を中心に人文字を作り、各学校の内容を繋いで一つの映像作品としてまとめ、会場で上映した。(図-7)

各学校においては、子供達が10年前の水害を知り、命を守るための防災について考える機会となった。



図-7 人文字メッセージムービー

これらの各企画では、多くの小中学生や高校生が参加し、先生方や保護者も含め、携わった方々が水害を振り返り、記憶を繋いでいく効果があったと考える。

4) その他の広報活動

a) 新聞広告

「流域治水」の広報として、鬼怒川・小貝川流域である茨城県（茨城新聞）と栃木県（下野新聞）で新聞広告を掲載した。紙面には、関東・東北豪雨から10年の取り組みと、さらに流域全体で備えることの必要性を伝えるため、減災に関する活動をしている方へのインタビュー記事など盛り込んだ。(図-8)



図-8 新聞広告紙面

b) 事後広報

今回のイベントを一過性のものにせず、継続的な広報材料として活用するために、「記念誌」として取りまとめたほか、制作したムービーや当日の様子なども事務所HP等から閲覧できるようにした。

5. 今後に向けて

常総水害から10年の節目として、シンポジウムや小中学生、高校生からのメッセージムービーなど、地域の一体感を演出し、水害の記憶を未来へ繋ぎ、住民一人ひとりのジブンゴトの意識を向上させる広報活動ができた。

「とても印象に残る式典だった」との声が、参加者や関係者からも多く聞かれた。

今後は、「行動宣言」の各項目について、より具体的な取り組み内容を減災対策協議会で検討することや、事後広報でまとめた成果を出前講座や各イベントでも有効活用し、「水防災意識社会の再構築」と「流域治水」の推進に取り組んでいく。

水災害が激甚化・頻発化する中で、社会情勢の変化なども踏まえ、地域特性に応じた減災対策の取り組みを継続し、住民の皆様へ「自助・共助」の意識を醸成していくとともに、我々職員一人ひとりも災害をより「ジブンゴト」として捉え、災害対応時の技術力向上と的確な行動がとれるように努力していきたい。それによって行政が行う「公助」の強化にも繋がると考える。

謝辞: 本企画にご協力、ご参加を頂いた全ての皆様へ、深く感謝申し上げます。